

清 友

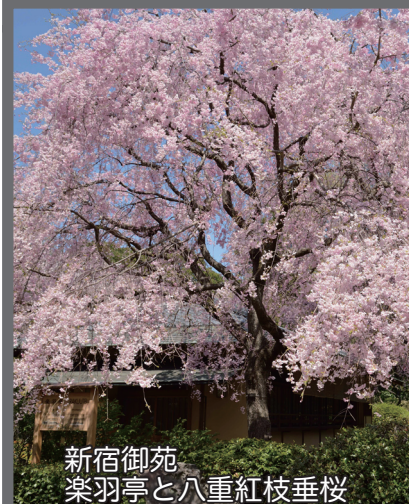
No. 92

2017年4月

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ5F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541



新宿御苑
楽羽亭と八重紅枝垂桜

安倍政権はいらない!

5・3 憲法集会



昨年の憲法集会

一昨年9月の戦争法強行に始まり、福島原発事故自主避難者の切捨てと原発再稼働、沖縄県民の民意を踏みにじる基地建設強行、教育勅語礼賛、共謀罪など安倍政権の暴走が止まりません。司法は安倍一強政権にそんたくし、政権寄りの判決を連発しています。衆参両院で改憲勢力が3分の2を占め、「憲法改悪」が現実の課題になろうとしています。戦後最大の危機といえるような状況ですが、反撃は弱まっています。安倍政治を許さないための大きな共同行動として5月3日に憲法集会が開催されます。是非参加ください。

5・1 日比谷メーデー

安倍政権による『官製春闘』にも関わらず、実質賃金は5年連続で減少しました。アベノミクスは一部投資家を潤しただけで、貧困と格差は拡大、次世代にツケを回しています。過労死防止をうたって打出した労働時間規制は、過労死ラインを上限とする悪質な制度であり、実効性も疑われています。安倍政権の姿勢は、明確に労働者に敵対するものです。総資本と安倍政権に真っ向から反撃することが、日比谷メーデーの基本課題です。日比谷メーデーは、現役との共闘の場です。退職者会は今年も全力です。奮って参加ください。



昨年の日比谷メーデー

70歳以上の高額療養費負担限度額

年収等区分	制 度	現 行	2017年8月	2018年8月
370万円 以上	外来負担額 (個人別月額)	44,400円	57,600円	廃止 (入院に統合)
	外来+入院 (世帯単位月額)		70歳未満と同じに	
155万円 ～ 370万円	外来負担額 (個人別月額)	12,000円	14,000円	18,000円
	外来+入院 (世帯単位月額)	44,400円	57,600円 年間上限 144,000円	
住民税非課税			据置き	

後期高齢者保険料軽減措置

年収等区分	現 行	17年度	18年度	19年度
153万円 ～ 211万円	所得割 5割軽減	2割軽減	軽減なし	
元被扶養者	均等割 9割軽減	7割軽減	5割軽減	資格取得後2年 間のみ5割軽減

65歳以上の入院時光熱水費負担

医療区分	現 行	17年10月	18年4月
I	320円/日	370円/日	370円/日
II・III	0円	200円/日	

(注) 医療区分ⅠはⅡ・Ⅲ以外、医療区分Ⅱは筋ジストロフィー等、Ⅲはスモン等。

高額介護サービス費負担限度額

年収区分	自己負担割合	自己負担限度額
280～370万円	2割	(現 行) 月 37,200円
280万円未満	1割	(18年7月) 月 44,400円
※年収 280万円未満は 20年7月までの時 限措置で年間負担総額上限 446,400円。		
住民税非課税		据置き

17予算

医療と介護で 1400億円 社会保障費を抑制



17年度予算は、3月27日に参院本会議で可決・成立しました。予算規模は、過去最大97兆5千億円、防衛費やバラマキ予算の増大、社会保障費

の圧縮が特徴となっています。社会保障費は、15年に閣議決定した「骨太方針2015」に基づき、16～18年度3年間の社会保障費の自然増を1・5兆円に抑制する方針に沿って、17年度予算では社会保障費の年度自然増6400億円を5千億円に

抑えるため、1400億円を抑制することとし、①オプジーボ薬価50%引下げ(196億円)、②協会健保補助金削減(321億円)、③64歳未満の介護保険料に「総報酬割」導入(43億円)、④高齢者の医療・介護に大幅な利用者負担引き上げ(441億円)を盛り込んでいます。実施される医療・介護部門の利用者負担増・給付抑制は次のとおりです。さらに、18年度には介護保険利用者負担の3割制度導入も目論まれています。

「共謀罪」反対緊急統一署名にご協力を

安倍政権は、テロ対策を口実に「共謀罪」(テロ等準備罪)を閣議決定しました。

「共謀罪」は、「組織的犯罪集団」の活動として、2人以上で計画した者を対象に、資金・物品手配、下見等の準備行為を処罰するものです。政府は、「国際組織犯罪防止条約批准に必要」としていますが、この条約は「マフィア等の麻薬取引や経済犯罪を防止するための条約」であり、テロとは無関係です。また、「現行法ではハイジャックを予備罪で未然防止できない」と言いますが、ハイジャック防止法には予備罪が明記されており、準備行為等の摘発も現行法で十分可能です。

「共謀罪」の目的は、「通信や会話の盗聴」を容易に行える超監視社会です。人権が抑制され、気が付いた時には、戦前の治安維持法下と同じ運命をたどりかねません。そうさせないためにも、「共謀罪」をつぶしましょう。「反対署名」に是非ご協力を。

清掃・人権交流会「荒川フィールドワーク」

現在にも続く差別をつくり出す構造

東京清掃内の自主的活動組織「清掃・人権交流会」は、差別の歴史と現実を学び、差別と闘う人々と交流するため、都内や東京近郊の現場を訪問するフィールドワークを積み重ねています。

今回は荒川を訪れました。

荒川の被差別部落は、明治後期に都市化した浅草から皮革産業が強制移転させられて



現在稼働中の皮革工場のなめし革生産用ドラム群



なめされ干されて
いる牛1頭の革

形成され、下水処理場や胞衣処理場、火葬場などが集中的に置かれました。墨田区の木下川地区は豚革中心ですが、荒川地区は牛革中心で、計画的移転だったことが分ります。

3月5日、東京清掃、下請労組、市民等約40人が参加（退職者会は8人）。部落解放同盟荒川支部役員から、荒川の被差別部落の歴史、地域の特徴などのお話を聞いた後、地域の皮革産業工場や跡地、街の構造などを実際に見て回りました。

荒川湾曲部の低湿地に差別産業を強制移転させた明治政府のやり方は、枝川地区への朝鮮人民強制移転と同じ差別構造に基づくものであることが、現地を見てよくわかりました。沖縄への基地集中や、過疎化した地域を札ビラで屈服させて原発を建設する手法も、背景の差別構造は共通しています。



いのちを守れ! 原発再稼働反対!

東日本大震災・福島原発事故から6年目を迎えた3月20日、代々木公園で「さようなら原発集会」が開かれ、1万人超の人が集まりました。自主避難者に対する住宅支援が3月末に打ち切られる現状が報告され、「被害者救済は国の責任」が訴えられました。また、前橋地裁による「福島原発事故に対する国と東電の責任」を認める判決は、全国なうねりになっていくだろうという報告に大きな拍手が起きました。退職者会は9人参加。集会後、「原発なくせ」「再稼働反対」を訴えて原宿をパレードしました。



南スーダン即時撤退! 共謀罪成立を許すな!

戦争法施行から1年。3月19日、「南スーダン即時撤退! 安倍政権は知らない! 総がかり国会前行動」に約5千人参加（退職者会は10人）。自衛隊員の拘束事件が起きた南スーダンからの即時撤退等の訴えに続き、共謀罪反対運動を進める弁護士グループは、「政府は一般市民は関係ないというが、治安維持法は個人の財産を守るためと称して成立した後、すぐに拡大解釈された。今回の共謀罪もいつ豹変するか分からない。危険だ。」と指摘。共謀罪反対運動の強化が強く求められています。